

Market report

世界経済・金融市場の 現状と見通し



2025年7月

(2025年6月末基準)

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

1. 見通しの要旨	P 2
2. 各国・地域の動向		
(1) 米国	P3
(2) ユーロ圏	P11
(3) 中国	P15
(4) 日本	P18
3. 先行きのリスク要因	P25

1. 見通しの要旨

- 米国経済は、慎重ながらも断続的に行われる利下げが下支え要因となるものの、トランプ政権による追加関税賦課が下押し要因となり、景気は減速基調で推移する見込み。ユーロ圏経済は、連続利下げが景気を下支えするほか、2026年にかけてはドイツによるインフラ投資の拡大が景気を押し上げるものの、米国経済の減速が内外需を抑制し、当面は弱い動きが続く公算。中国経済は、経済対策の効果が押し上げ要因となるが、米国による関税賦課や不動産不況長期化の影響で景気の減速は避けられない見通し。日本経済は、海外経済減速の影響を受けつつも、内需を中心に緩やかな持ち直しを続ける公算が大きい。
- 米国では基調的なインフレ率の落ち着きを確認しつつ、景気の下振れ抑制のため断続的に利下げを進め、ユーロ圏でも景気サポートのため利下げを追加する見込み。中国では人民元相場や銀行収益へ目配りしつつ、利下げを小刻みかつ緩やかに行き景気を下支えへ。日本は、インフレ基調の定着を確認しつつ、タイミングを捉え利上げを進める見込み。
- 上記環境のもと、欧米長期金利は低下する一方、日本の長期金利は上昇が見込まれる。為替は、日米金利差の縮小を背景に、緩やかな円高基調で推移する見通し。日米株式市場については、当面米国トランプ政権による関税措置の影響を見極める展開が想定されるものの、その後は底堅い企業業績などを背景に上昇基調で推移する見込み。

2. 各国・地域の動向（1）米国～概況

米国経済は、利下げが下支えも関税賦課が下押し要因となり、減速基調で推移する見込み

- 米国経済は、慎重ながらも断続的に行われる利下げが下支え要因となるものの、トランプ政権による追加関税賦課が下押し要因となり、減速基調で推移する見込み。インフレ率は、関税賦課の影響で財を中心に加速するも、景気の軟化もありサービスを中心とした基調的なインフレ率は抑えられる見込み。
- FRB（米連邦準備制度理事会）は、基調的なインフレ率の落ち着きを確認しつつ、景気の下振れ抑制のため断続的に利下げを進め、政策金利が3.50%になったところで様子見に転じると予想。
- 米10年債利回りは、FRBによる利下げ継続を受け、小幅ながらも低下基調で推移、2026年9月末には3.9%程度への低下が見込まれる。S&P500は、利下げの継続を受けた景気回復期待の高まりや企業業績の底堅さを受け、調整局面を経て、2026年9月末には6,200前後へと上昇する見通し。

米国経済・金融見通し

	四半期								暦年		
	2024 4Q 実績	2025 1Q 実績	2025 2Q 予測	2025 3Q 予測	2025 4Q 予測	2026 1Q 予測	2026 2Q 予測	2026 3Q 予測	2024 実績	2025 予測	2026 予測
実質GDP (前期比年率)	2.4%	▲0.5%	1.8%	1.5%	1.2%	1.2%	1.6%	1.6%	2.8%	1.6%	1.4%
コアCPI (前年比)	3.3%	3.1%	2.8%	3.2%	3.3%	3.4%	3.4%	2.9%	3.4%	3.1%	3.0%
FF金利	5.00%	4.50%	4.50%	4.25%	4.00%	3.75%	3.50%	3.50%	5.00%	4.00%	3.50%
10年国債	4.6%	4.2%	4.2%	4.4%	4.3%	4.1%	4.0%	3.9%	4.6%	4.3%	—
S&P500	5,882	5,612	6,205	5,800	5,900	6,000	6,100	6,200	5,882	5,900	—
ユーロドル	1.04	1.08	1.18	1.17	1.18	1.19	1.20	1.20	1.04	1.18	—

(出所) Bloomberg

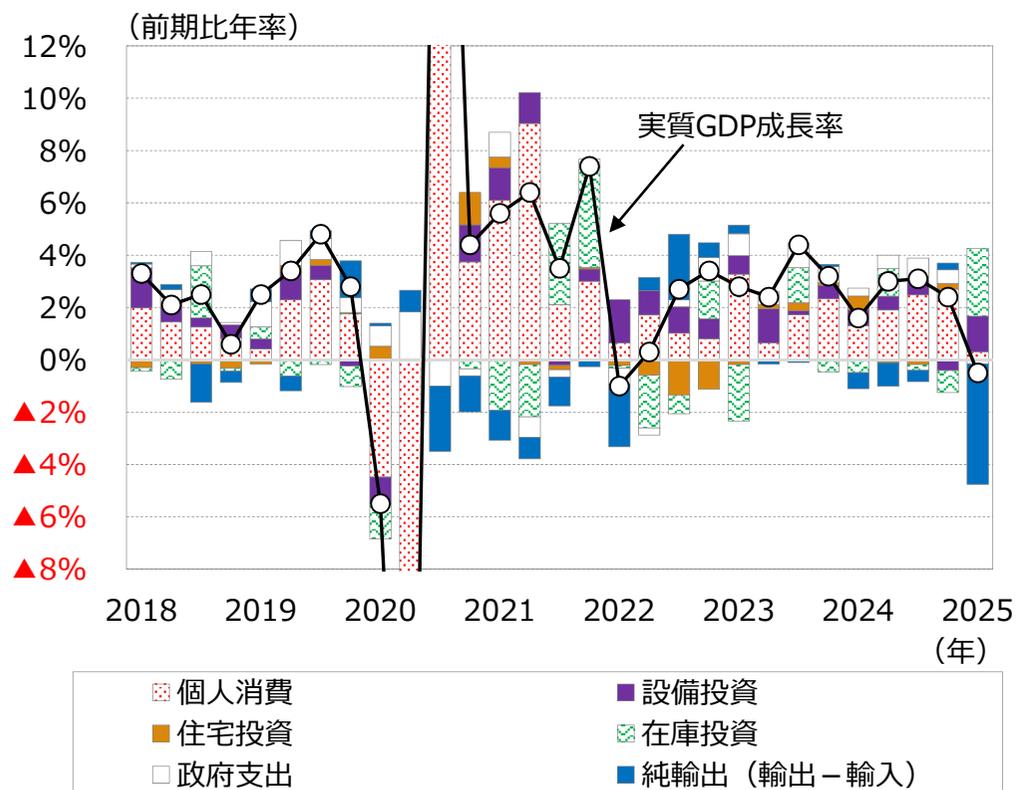
(注) FF金利は誘導目標の上限

2. 各国・地域の動向（1）米国～実質GDP

2025年1-3月期の実質GDPは前期比年率▲0.5%と3年ぶりのマイナス成長。関税賦課前の駆け込みによる輸入急増が影響したほか、個人消費の伸び鈍化も成長率の押し下げ要因に

実質GDP成長率の推移

2018年1-3月期～2025年1-3月期、四半期



(出所) Bloomberg

(注) グラフの各項目は実質GDPに対する寄与度を示す

2020年4-6月期、7-9月期はコロナショックによる影響により、数値が大きく変動

実質GDP成長率の内訳

2024年4-6月期～2025年1-3月期、四半期

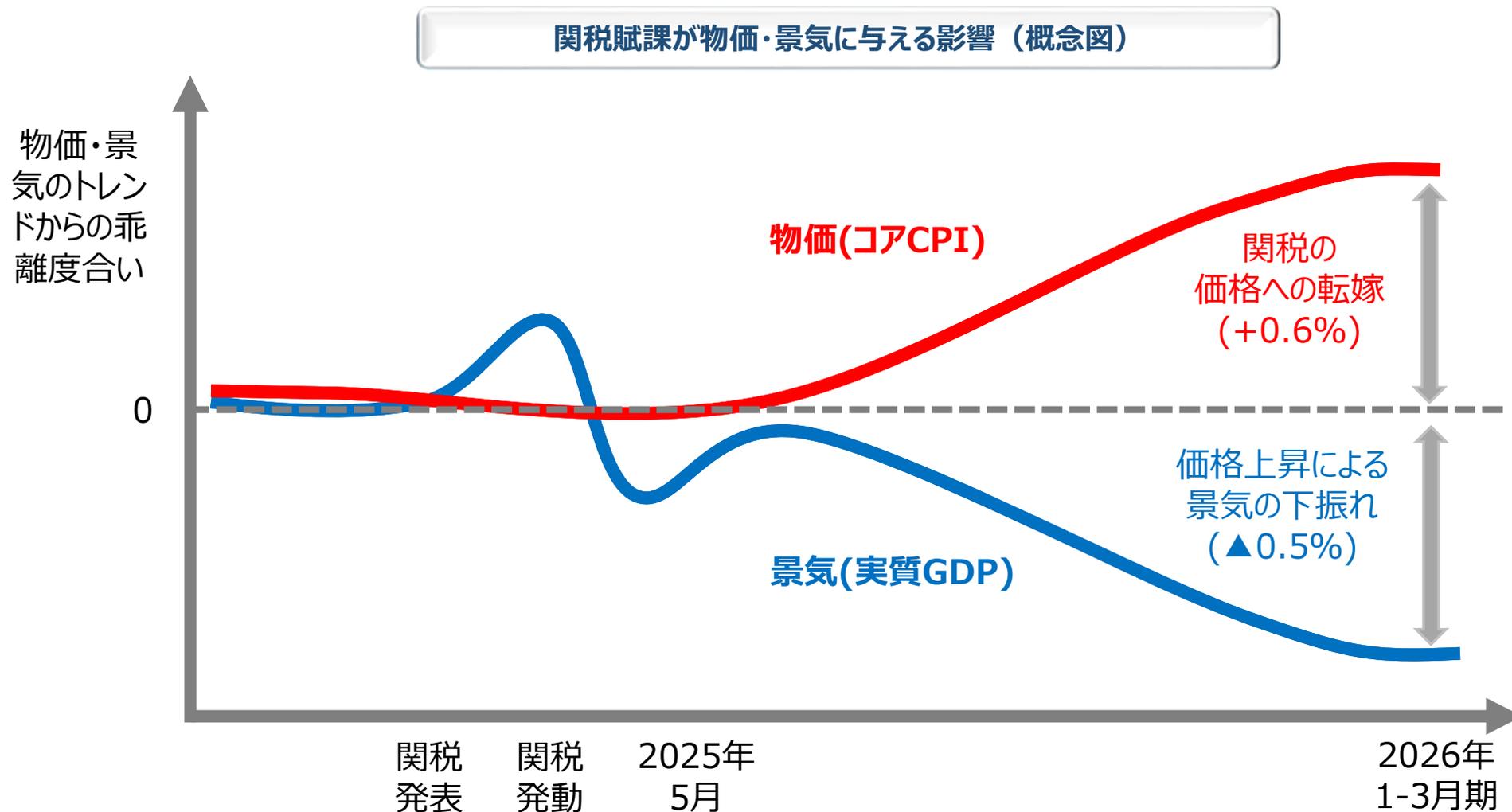
(前期比年率)

	2024年 4-6月期	7-9月期	10-12月期	2025年 1-3月期
実質GDP	3.0%	3.1%	2.4%	▲0.5%
個人消費	2.8%	3.7%	4.0%	0.5%
設備投資	2.3%	2.1%	▲1.1%	7.6%
住宅投資	▲2.8%	▲4.3%	5.5%	▲1.3%
在庫投資 (寄与度)	1.1%	▲0.2%	▲0.8%	2.6%
政府支出	3.1%	5.1%	3.1%	▲0.6%
輸出	1.0%	9.6%	▲0.2%	0.4%
輸入	7.6%	10.7%	▲1.9%	37.9%

(出所) 米商務省

2. 各国・地域の動向（1）米国～関税政策

関税賦課の影響は、低関税時に輸入した在庫の費消が終わるにつれ、消費者価格の上昇として今後徐々に現れてくる見込み。家計の実質所得の押し下げ要因となり、2026年の始めにかけて景気を下押しへ



※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

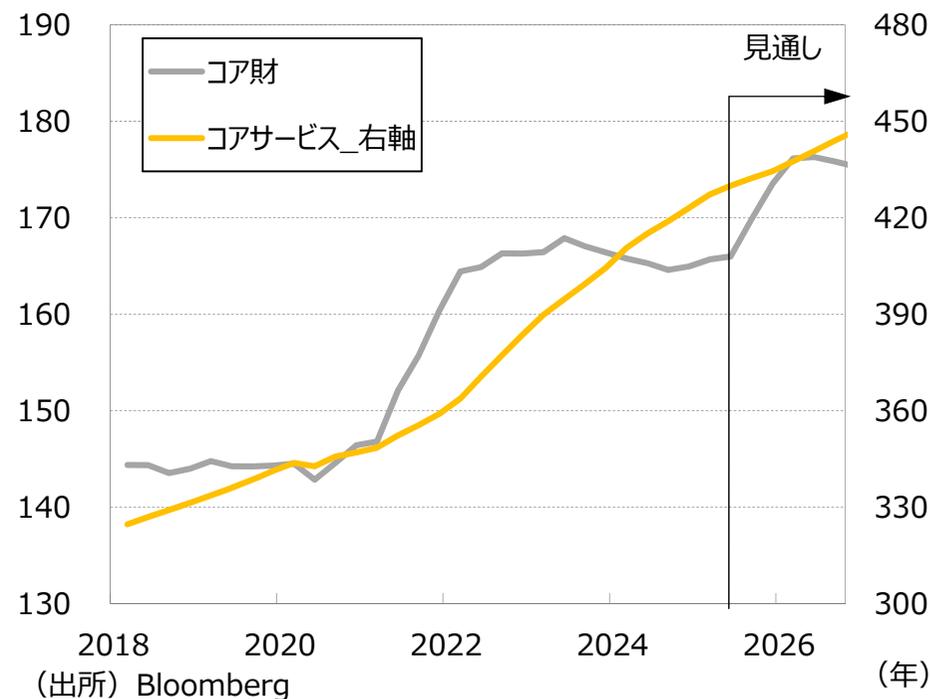
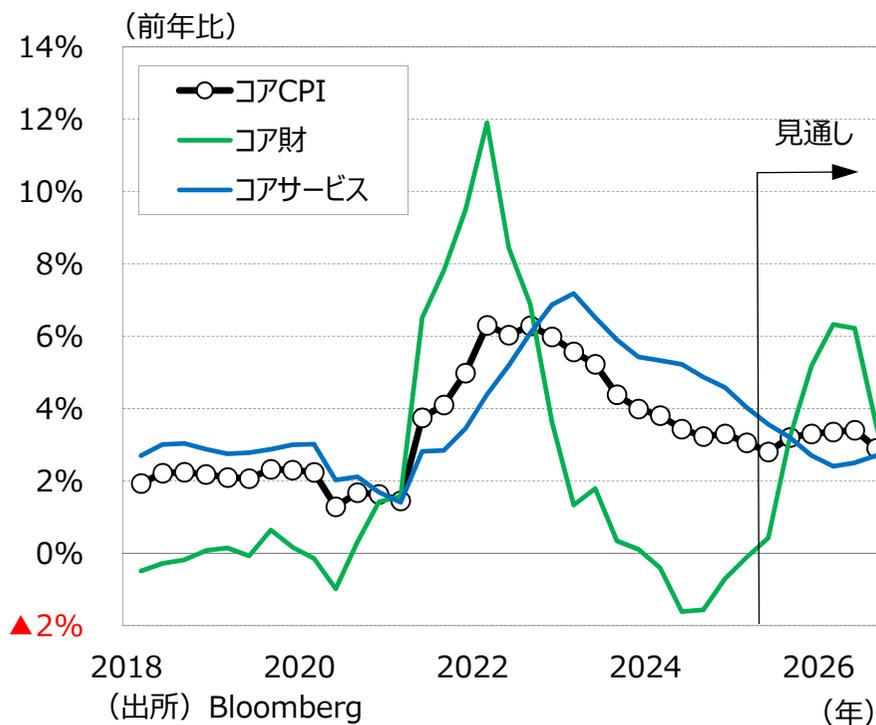
※上記は当資料作成時点のものであり、今後変更となる可能性があります。

2. 各国・地域の動向（1）米国～物価

コア財価格は、関税負担を家計に転嫁する動きを背景に上昇基調に転じ、2026年入り後にピークを迎える見込み。コアサービス価格は、景気・労働市場の均衡への回帰の動きを受け伸び率を徐々に縮小させ、年率3%程度に収束する見通し

コアCPIの推移

2018年3月～2027年3月、四半期

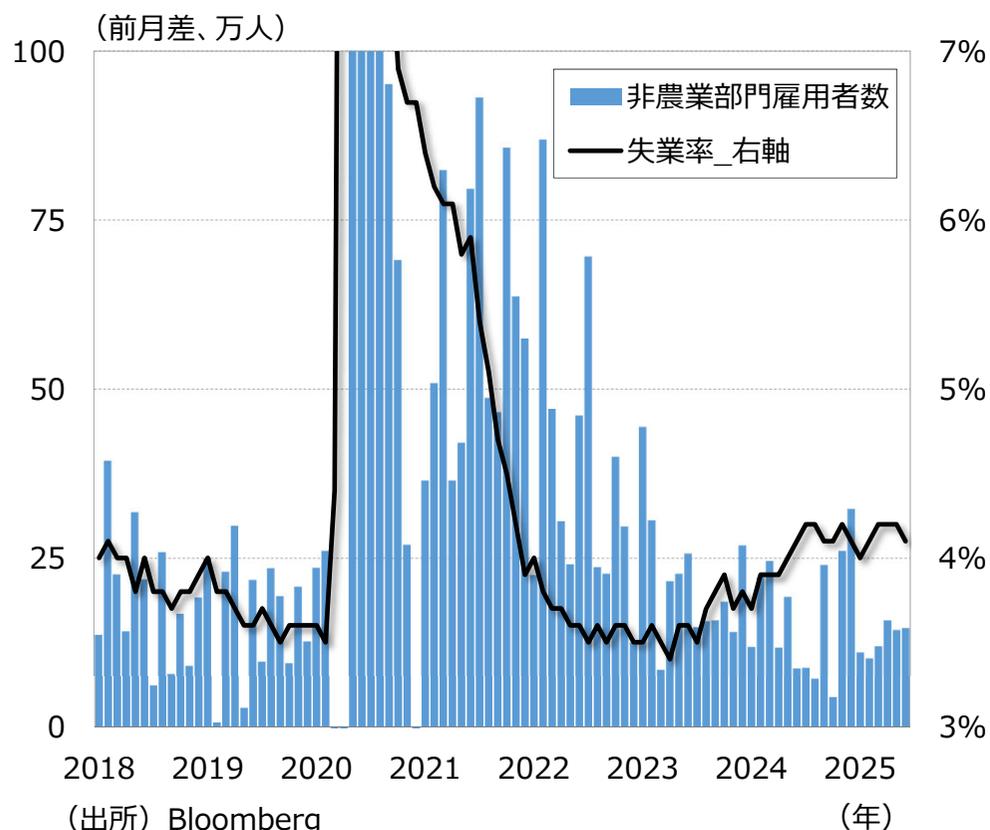


2. 各国・地域の動向（1）米国～労働市場

労働市場の需給は概ね均衡した状態にあり、雇用者数はこの先、関税賦課の影響を受け悪化が見込まれるものの、次第に増加ペースが安定していくと予想。実質賃金上昇率は、関税賦課の影響により下振れも、プラス圏で推移する見通し

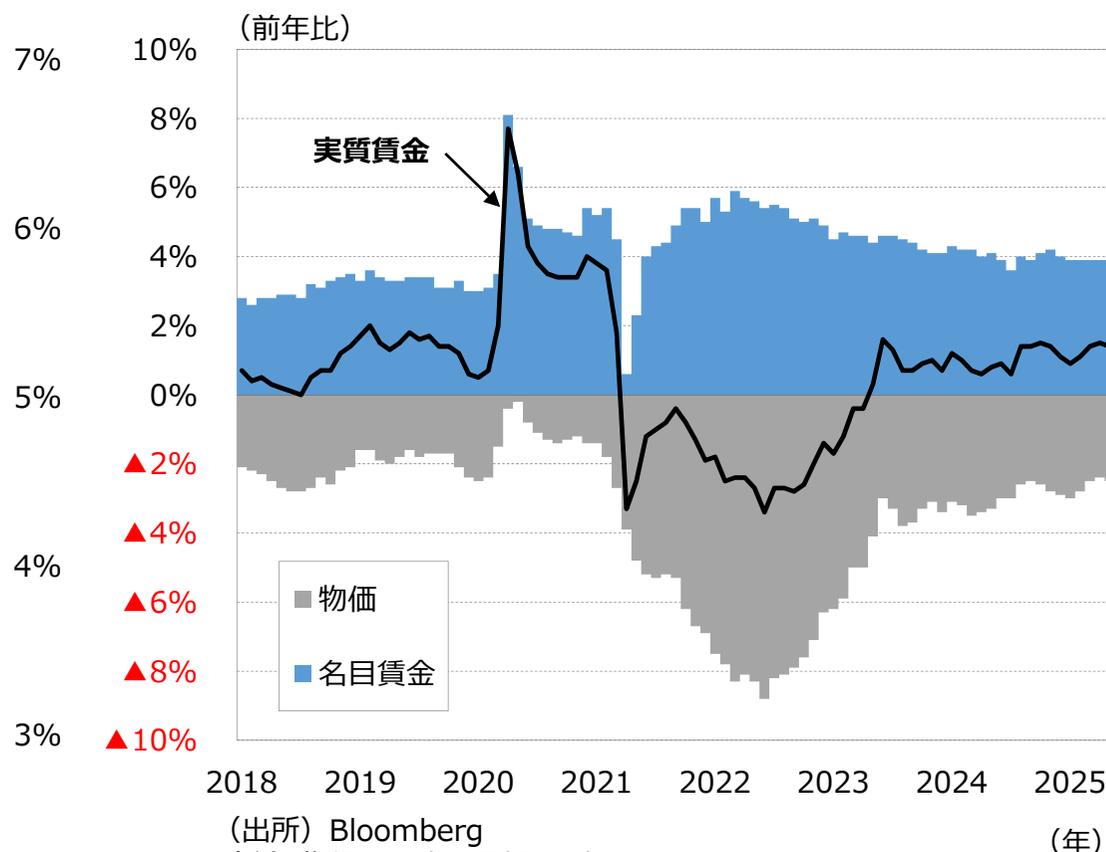
非農業部門雇用者数、失業率の推移

2018年1月～2025年6月、月次



実質賃金の推移

2018年1月～2025年5月、月次

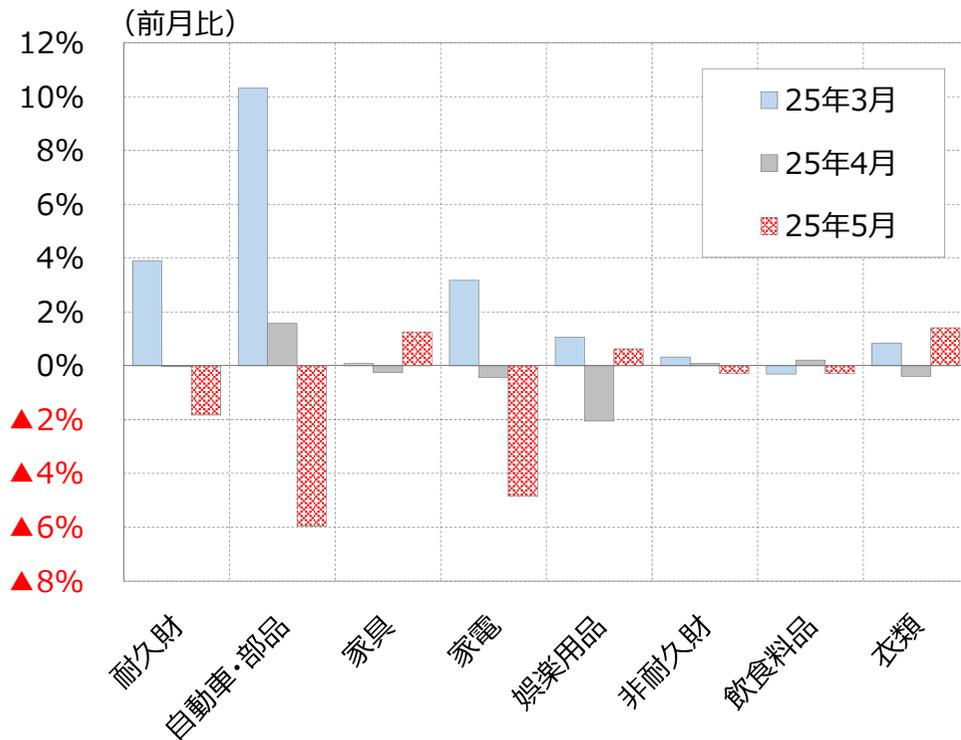


2. 各国・地域の動向（1）米国～個人消費

個人消費は、耐久財を中心に関税賦課前の駆け込み需要の反動がみられる。今後は、実質賃金の伸び鈍化を受け弱い動きが見込まれるものの、その後は良好な雇用・賃金環境を背景に、緩やかな増加基調に回帰する見込み

個人消費（財別）の推移

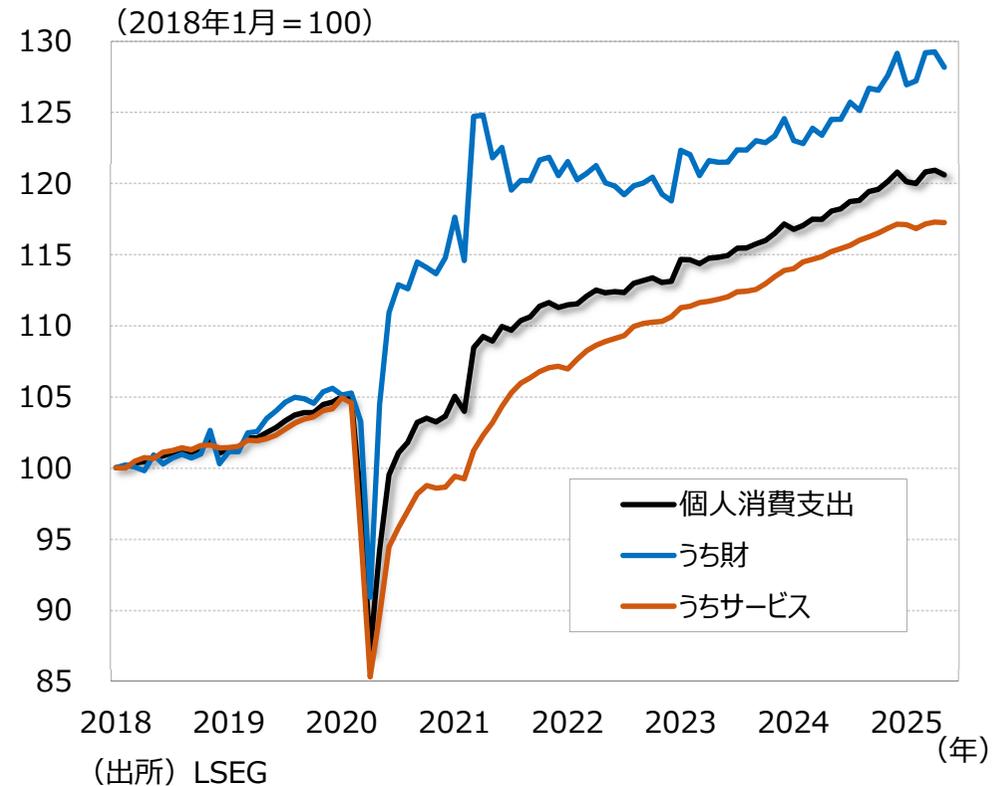
2025年3月～5月、月次



(出所) bloomberg

個人消費の推移

2018年1月～2025年5月、月次



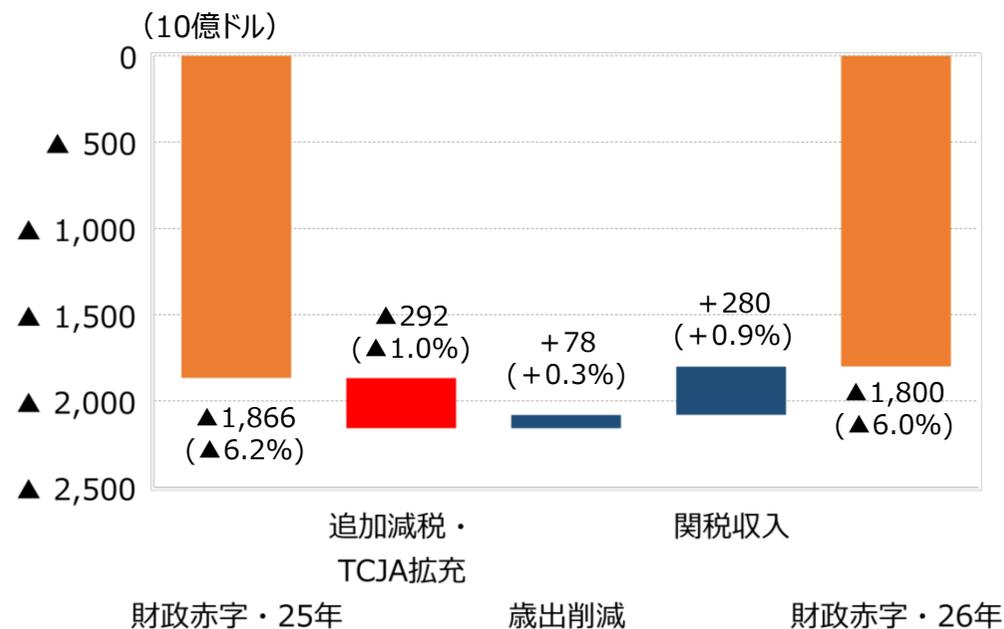
2. 各国・地域の動向（1）米国～財政政策

議会で審議中の税制・歳出法案には、トランプ減税の延長に加え追加減税策も盛り込まれた一方、医療費など歳出削減策も含まれる。来年は減税先行で一定の景気浮揚効果が見込めるが、関税収入を勘案すると財政赤字の拡大は限定的に

関税収入を加味した下院通過の税制・歳出法案の財政収支への影響額（10年間累計）

	兆ドル
①歳入	▲3.7
うちTCJA延長	▲3.8
うちそれ以外	+0.1
②歳出	▲1.3
③財政収支(①－②)	▲2.4
④マクロ影響	▲0.4
⑤財政収支(③＋④)	▲2.8
⑥追加関税収入	+2.8
⑦財政収支(⑤＋⑥)	±0.0

関税収入を加味した下院通過の税制・歳出法案の財政収支への影響額（2026年）



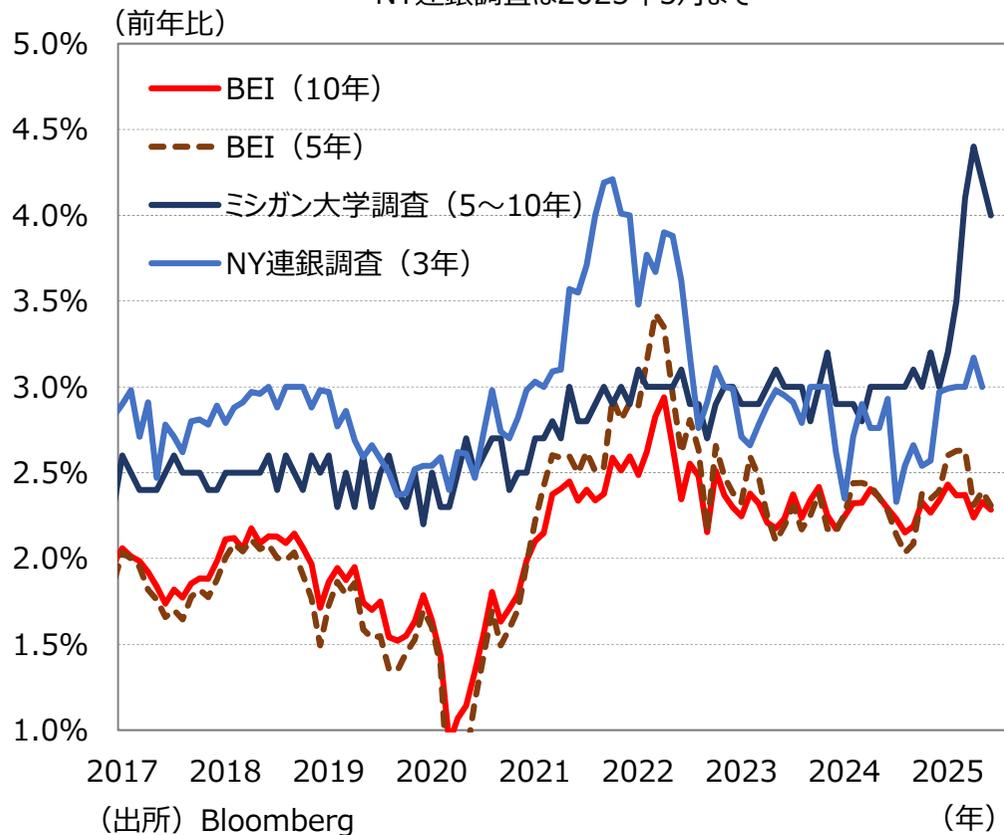
(出所) Congressional Budget Office、Tax Foundation
 (注) 括弧内の数値はGDP比

2. 各国・地域の動向（1）米国～金融政策

この先予想されるインフレ率の加速は関税賦課による一時的なものにとどまる見込み。FRBは、中長期のインフレ率の落ち着きを確認しつつ、景気・労働市場の下振れ回避のため緩やかなペースでの利下げを再開する見通し

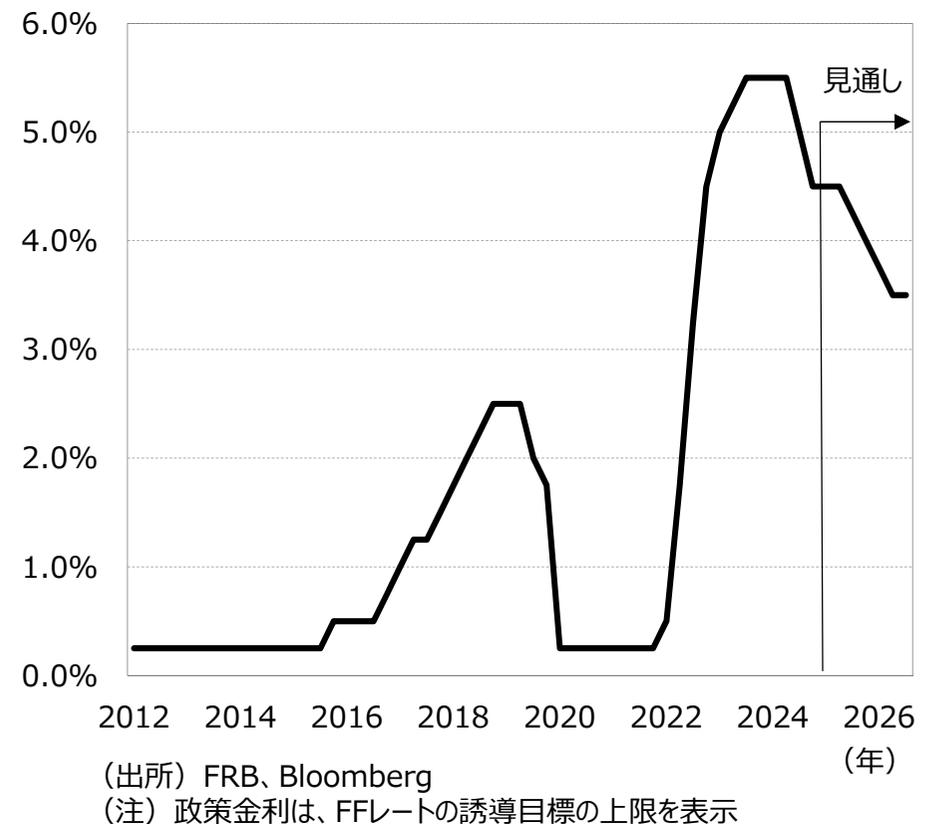
長期インフレ期待指標の推移

2017年1月～2025年6月、月次
NY連銀調査は2025年5月まで



政策金利の推移

2012年1月～2026年9月、四半期



2. 各国・地域の動向（2）ユーロ圏～概況

ユーロ圏経済は、2026年は財政拡張が景気を押上げるも、米国経済減速の影響で当面は弱含み

- ユーロ圏経済は、連続利下げが景気を下支えするほか、2026年にかけてはドイツによるインフラ投資の拡大が景気を押上げるものの、米国経済の減速が内外需を抑制し、当面は弱い動きが続く公算。
- ECB（欧州中央銀行）は、景気サポートのため利下げを追加する見込み。政策金利（預金ファシリティ金利）は中立水準をやや下回る1.75%まで引き下げられた後、先行きの景気回復観測から様子見に転じると予想。
- ドイツ10年債利回りは、財政拡張やECBによる利下げ打ち止め観測から上昇しているが、この先は期待先行で上昇した反動から概ね同水準での推移または小幅な低下を見込む。

ユーロ圏経済・金融見通し

	四半期									暦年		
	2024 4Q 実績	2025 1Q 実績	2025 2Q 予測	2025 3Q 予測	2025 4Q 予測	2026 1Q 予測	2026 2Q 予測	2026 3Q 予測	2024 実績	2025 予測	2026 予測	
実質GDP (前期比年率)	1.2%	2.5%	▲0.6%	0.2%	0.6%	0.9%	1.4%	1.9%	0.8%	1.0%	1.0%	
HICP (前年比)	2.2%	2.3%	2.2%	2.1%	2.0%	2.0%	1.9%	1.8%	2.4%	2.1%	1.9%	
預金ファシリティ金利	3.00%	2.50%	2.00%	1.75%	1.75%	1.75%	1.75%	1.75%	3.00%	1.75%	1.75%	
独10年国債	2.4%	2.7%	2.6%	2.5%	2.5%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.5%	—	

(出所) Bloomberg

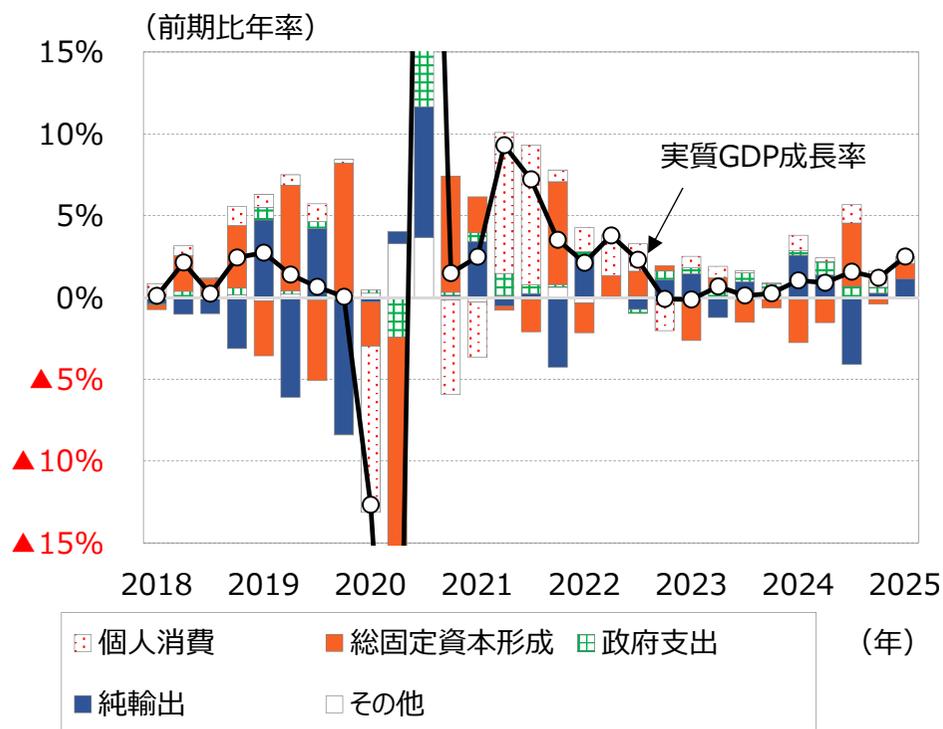
2. 各国・地域の動向（2）ユーロ圏～実質GDP、PMI

2025年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率 + 2.5%と大きく加速。ただし、振れが大きいアイルランドが成長率の押し上げに大きく寄与しており、4-6月期は反動が見込まれる。4-6月期の総合PMI※は1-3月期からほぼ横這い

※ 購買担当者景気指数。生産や新規受注、受注残、雇用、価格、購買数量などをアンケート調査し、結果に一定のウェイトを掛けて指数化したもの。50を下回ると景気縮小と判断される

実質GDP成長率の推移

2018年1-3月期～2025年1-3月期、四半期

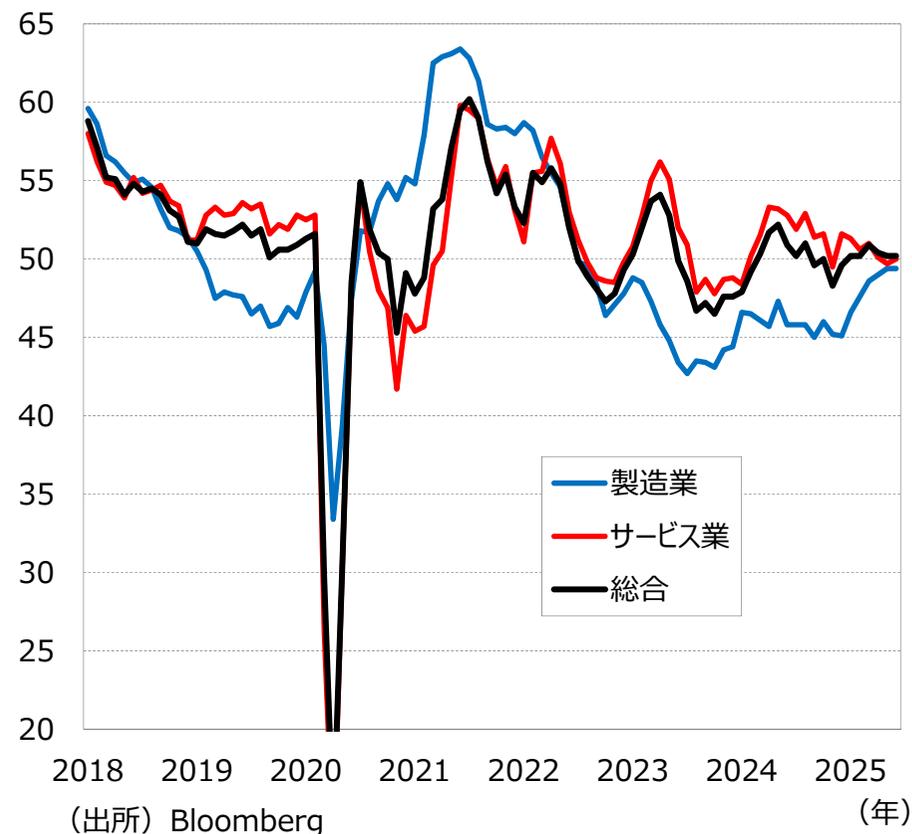


(出所) Bloomberg

(注) 2020年4-6月期、7-9月期はコロナショックによる影響により、数値が大きく変動

PMIの推移

2018年1月～2025年6月、月次



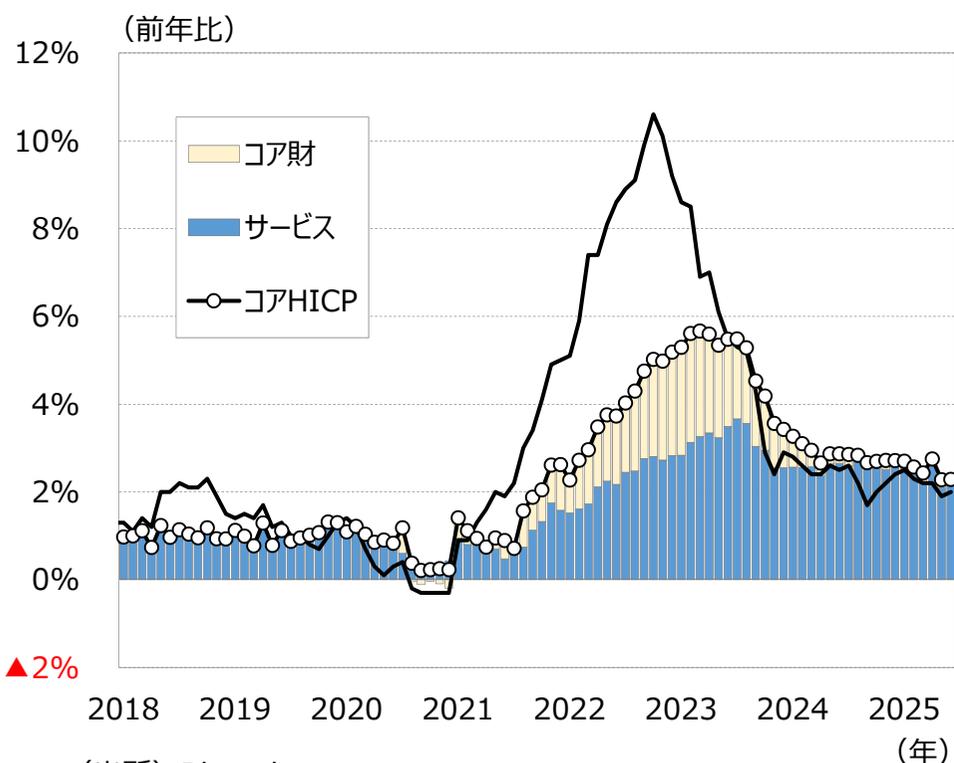
2. 各国・地域の動向（2）ユーロ圏～物価

コアHICP※の伸び率は下落傾向にあり2%への収束が視野に。サービスインフレに影響する賃金はこの先大きく伸びを鈍化させる可能性が高い

(※) 食料品、エネルギー、アルコール、たばこを除く消費者物価

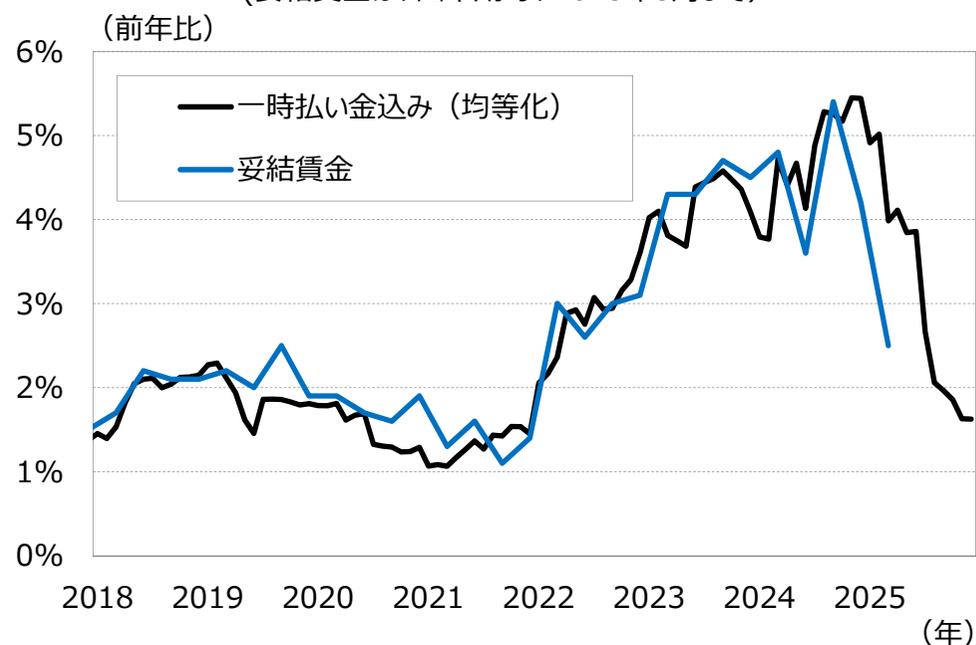
消費者物価の推移

2018年1月～2025年6月、月次



賃金トラッカーの推移

2018年1月～2025年12月、月次
(妥結賃金は、四半期毎、2025年3月まで)



(出所) ECB

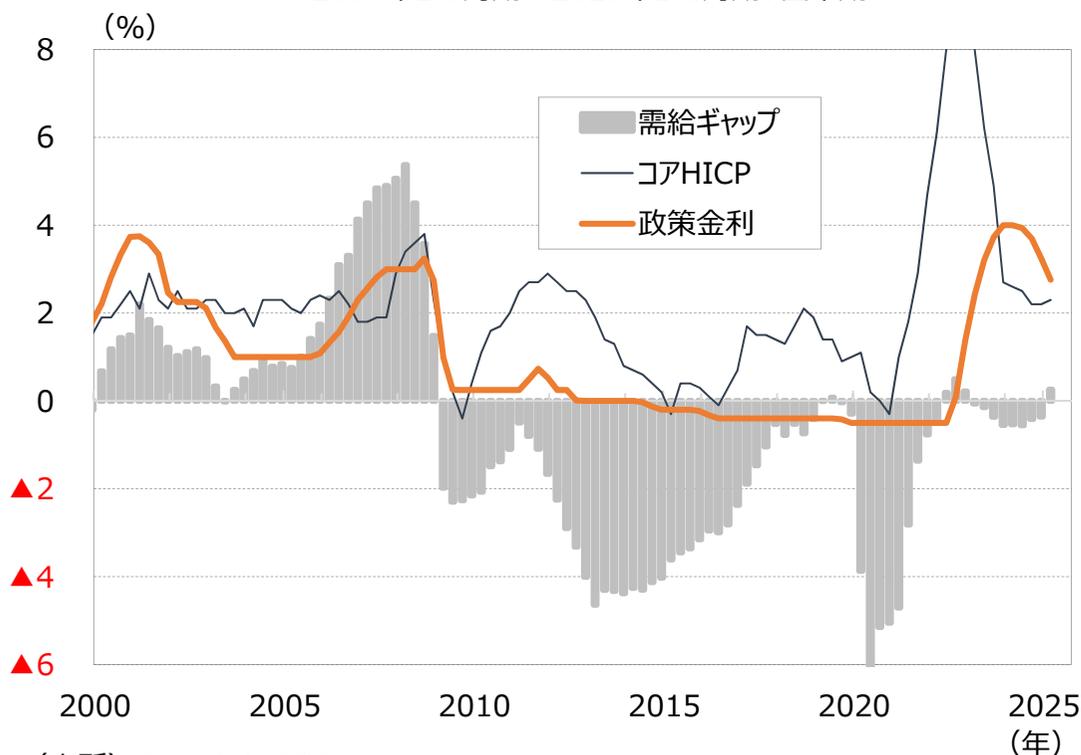
(注) 賃金トラッカーは、ユーロ圏7か国における賃金交渉の結果を集計した賃金データ。一時払い金は、業績の先行きが不透明な局面や企業が基本給の引き上げを回避した場合や、賃金交渉が長期化した際の調整金などとして支払われる。一時払い金込み（均等化）は、月々の振れを均したもの

2. 各国・地域の動向（2）ユーロ圏～金融・財政政策

マクロ的な需給ギャップは概ね均衡している。ECBは、米国関税に起因する景気下振れへの対応もあり、中立水準をやや下回る1.75%まで利下げを行う見込み。2026年はドイツの財政拡張が景気を押し上げるため、金融緩和の必要性は減退

インフレ率と政策金利、需給ギャップの推移

2000年1-3月期～2025年1-3月期、四半期



ドイツ政府の財政拡張方針

- GDP比1%を超える国防費および特定の安全保障関連費は、債務ブレーキ※の規定から除外。当該支出は累計で5,000億ユーロにのぼる見込み

※ 政府債務残高の年間増加額がGDPの0.35%を超えてはならないという財政均衡ルール

- インフラ投資およびカーボンニュートラル達成のための投資を目的に、総額5,000億ユーロのインフラ基金を設立

2. 各国・地域の動向（3）中国～概況

中国経済は、経済対策を講じるも米国による関税賦課の影響で減速は避けられない見通し

- 中国経済は、経済対策の効果が押し上げ要因となるが、米国による関税賦課や不動産不況長期化の影響で景気の減速は避けられない見通し。マクロ的な供給超過を背景にデフレまたはデスインフレ的な状況がこの先も継続すると予想。
- 中国人民銀行は人民元相場や銀行収益へ目配りしつつ、利下げを小刻みかつ緩やかにを行い景気を下支えする見込み。

中国経済・金融見通し

	四半期									暦年		
	2024 4Q 実績	2025 1Q 実績	2025 2Q 予測	2025 3Q 予測	2025 4Q 予測	2026 1Q 予測	2026 2Q 予測	2026 3Q 予測	2024 実績	2025 予測	2026 予測	
実質GDP (前年比)	5.4%	5.4%	4.8%	4.0%	3.2%	3.0%	3.6%	4.1%	5.0%	4.3%	3.8%	
CPI (前年比)	0.2%	▲0.1%	0.0%	0.2%	0.4%	0.5%	0.7%	0.8%	0.2%	0.1%	0.7%	
LPR	3.10%	3.10%	3.00%	3.00%	2.90%	2.90%	2.80%	2.80%	3.10%	2.90%	2.80%	

(出所) Bloomberg

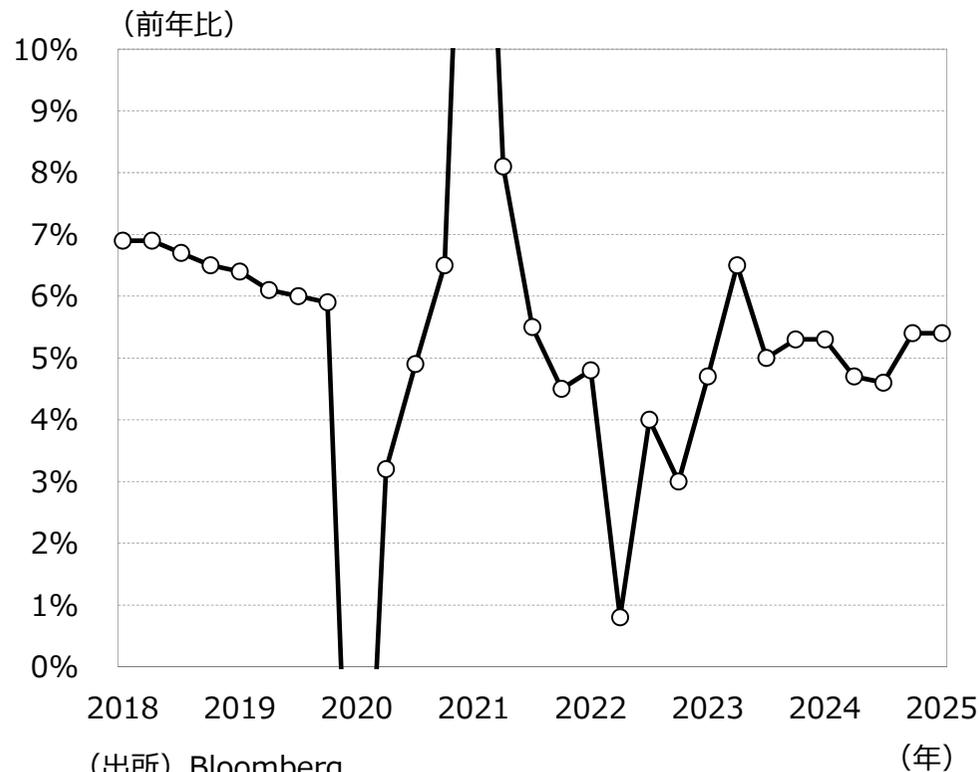
(注) LPR：ロープライムレート（最優遇貸出金利）

2. 各国・地域の動向（3）中国～実質GDP、輸出

2025年1-3月期の実質GDP成長率は、経済対策の効果などにより前年比+5.4%と安定を維持。但し、米国向けの輸出が大きく減少するなど、関税賦課の影響が現れ始めている

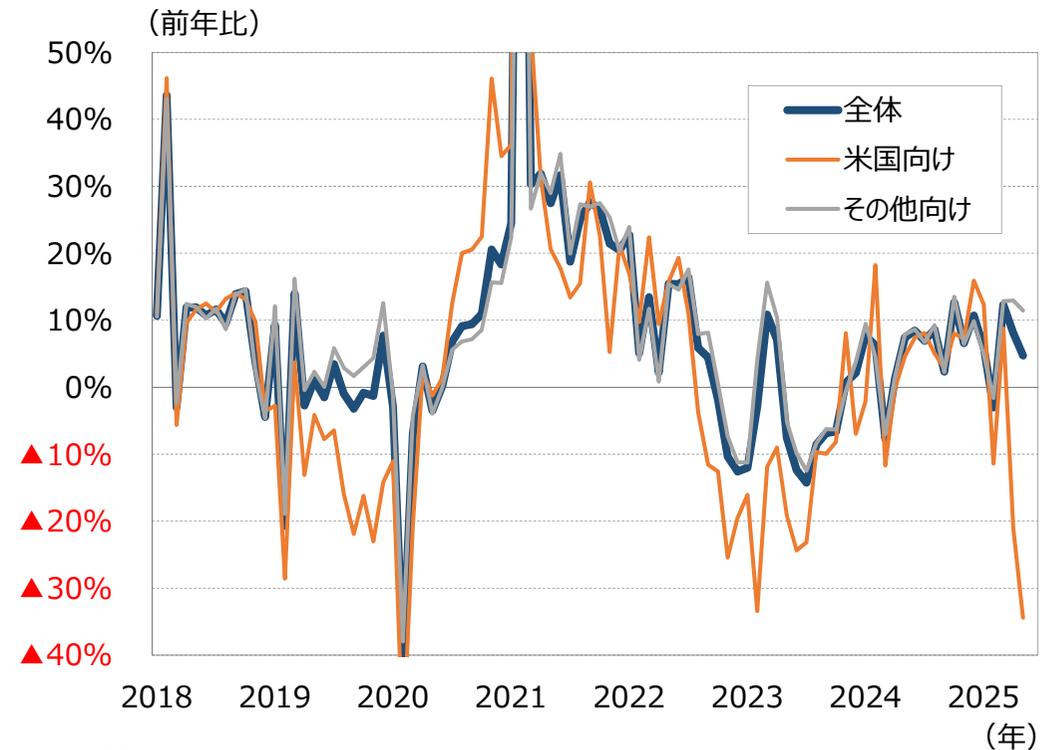
実質GDP成長率の推移

2018年1-3月期～2025年1-3月期、四半期



中国の仕向け地別輸出の推移

2018年1月～2025年5月、月次

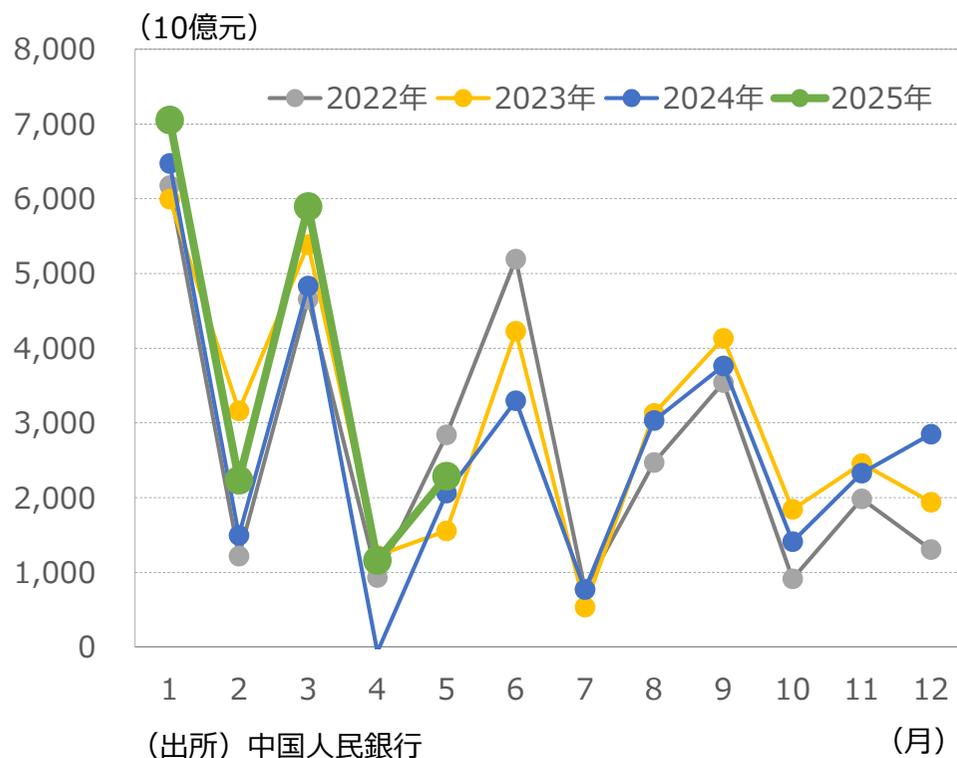


2. 各国・地域の動向（3）中国～財政・金融政策

消費補助金支給など景気対策実施のため、政府は資金調達を積極化。銀行融資の伸びは今のところ緩やかであり、PBOC（中国人民銀行）は、銀行収益や人民元相場へ配慮しつつ、緩やかなペースで政策金利・預金準備率の引き下げを今後も継続

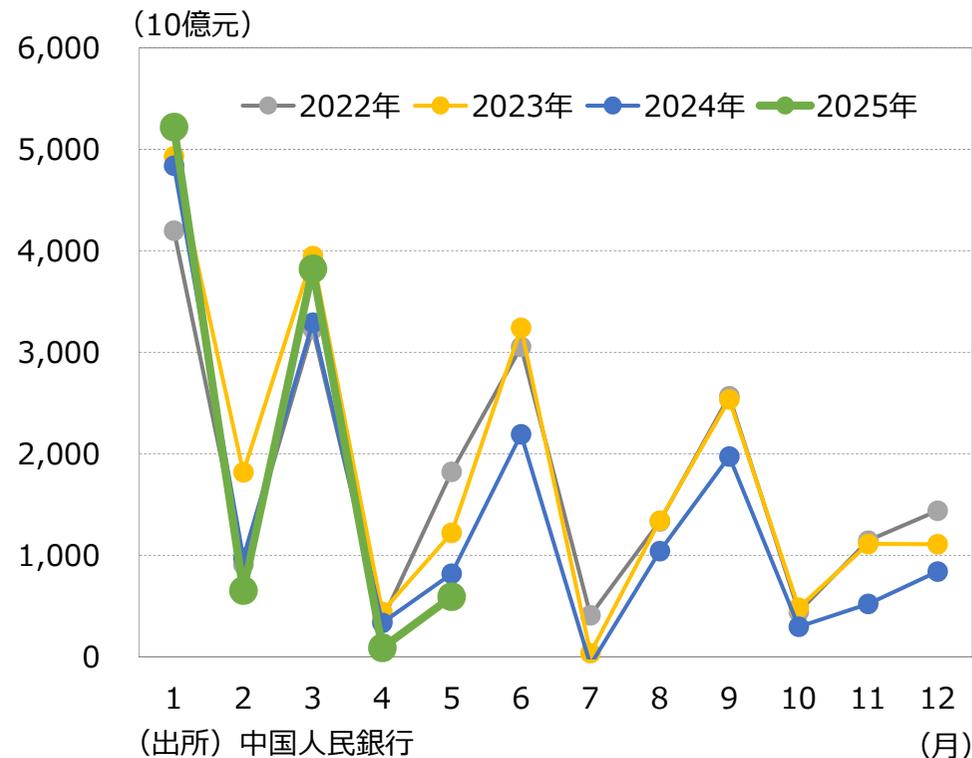
社会融資総量増加額の推移

2022年1月～2025年5月、月次



銀行融資増加額

2022年1月～2025年5月、月次



2. 各国・地域の動向（4）日本～概況

日本経済は、海外経済減速の影響を受けつつも、内需を中心に緩やかな持ち直しを続ける公算

- 日本経済は、海外経済減速の影響を受けつつも、内需を中心に緩やかな持ち直しを続ける公算が大きい。賃金・物価の相互的な上昇が継続、基調的なインフレ率は徐々に上昇する見通し。
- 日銀は、インフレ基調の定着を確認しつつ、タイミングを捉え利上げを進める見込み。
- 10年債利回りは、日銀による追加利上げに伴って緩やかな上昇を見込む。為替相場は、日米金利差の縮小を受け緩やかな円高基調で推移すると予想。TOPIXは、当面トランプ政権による関税措置の影響を見極める展開が想定されるものの、その後は底堅い企業業績などを背景に緩やかな上昇が見込まれ、2026年9月末には2,950程度に達すると見込まれる。

日本経済・金融見通し

	四半期								暦年		
	2024 4Q 実績	2025 1Q 実績	2025 2Q 予測	2025 3Q 予測	2025 4Q 予測	2026 1Q 予測	2026 2Q 予測	2026 3Q 予測	2024 実績	2025 予測	2026 予測
実質GDP (前期比年率)	2.2%	▲0.2%	0.4%	0.4%	0.7%	0.7%	0.8%	0.6%	0.2%	0.9%	0.7%
コアCPI (前年比)	2.6%	3.1%	3.4%	2.2%	1.9%	1.7%	1.7%	1.8%	2.5%	2.6%	1.7%
無担保コールレート	0.25%	0.50%	0.50%	0.50%	0.75%	0.75%	1.00%	1.00%	0.25%	0.75%	1.00%
10年国債	1.1%	1.5%	1.4%	1.5%	1.5%	1.6%	1.6%	1.6%	1.1%	1.5%	—
TOPIX	2,785	2,659	2,853	2,700	2,850	2,900	2,950	2,950	2,785	2,850	—
ドル円	157	150	144	144	142	140	138	136	157	142	—

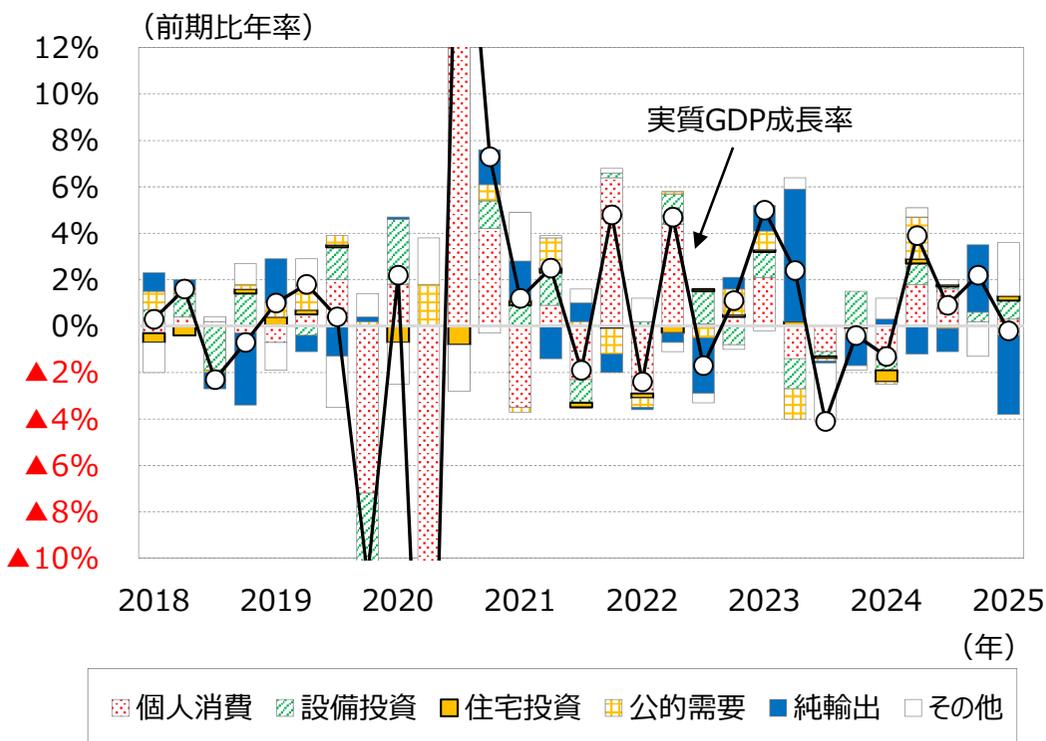
(出所) Bloomberg

2. 各国・地域の動向（4）日本～実質GDP

2025年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率▲0.2%と4四半期ぶりのマイナス。個人消費や設備投資などの内需は底堅さを維持したものの、前期の落ち込みの反動により輸入が高い伸びとなったことが外需を押し下げた

実質GDP成長率の推移

2018年1-3月期～2025年1-3月期、四半期



(出所) Bloomberg

(注) グラフの各項目は実質GDPに対する寄与度を示す

2020年4-6月期、7-9月期はコロナショックによる影響により、数値が大きく変動

実質GDP成長率の内訳

2024年4-6月期～2025年1-3月期、四半期

(前期比年率)

	2024年 4-6月期	7-9月期	10-12月期	2025年 1-3月期
実質GDP	3.9%	0.9%	2.2%	▲0.2%
個人消費	3.3%	2.9%	0.4%	0.6%
設備投資	5.1%	0.4%	2.4%	4.4%
住宅投資	5.0%	2.8%	▲0.7%	5.6%
在庫投資 (寄与度)	0.4%	0.3%	▲1.2%	2.4%
政府支出	3.4%	0.2%	1.1%	▲2.0%
輸出	6.0%	4.9%	7.0%	▲2.2%
輸入	11.3%	9.3%	▲5.4%	12.7%

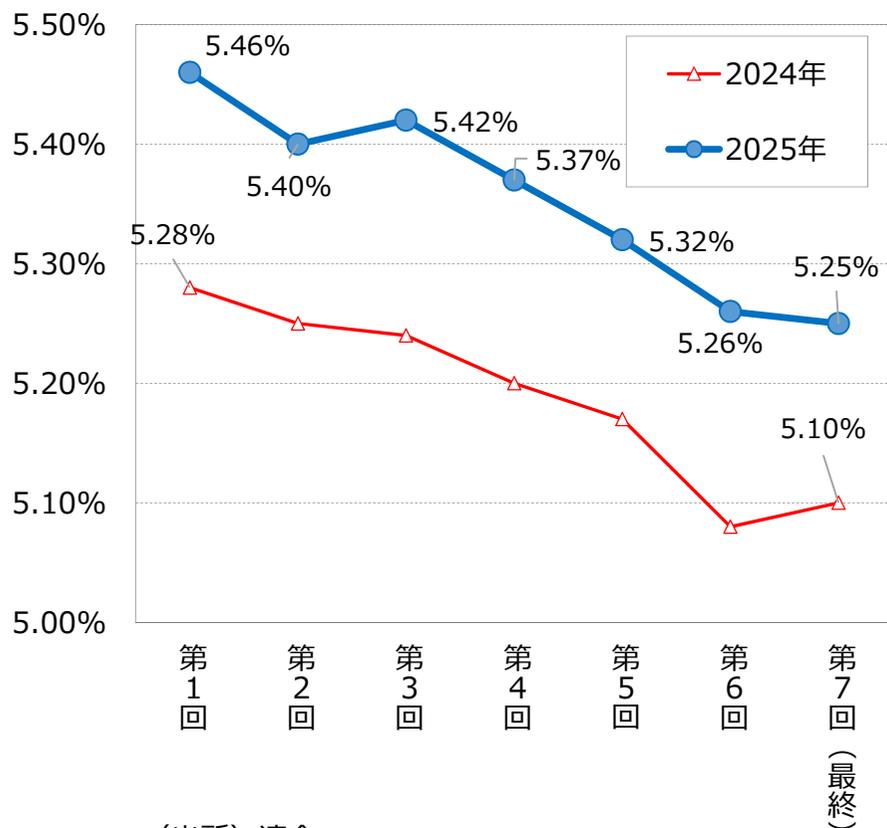
(出所) 内閣府

2. 各国・地域の動向（4）日本～賃金

今春闘では、33年ぶりの高さを記録した2024年を上回る賃上げ率が実現。この先、インフレ率を賃金上昇率が上回っていくことで家計の実質所得は拡大基調で推移することが見込まれ、個人消費の拡大を支える見通し

春闘回答集計結果
(2024年と2025年の比較)

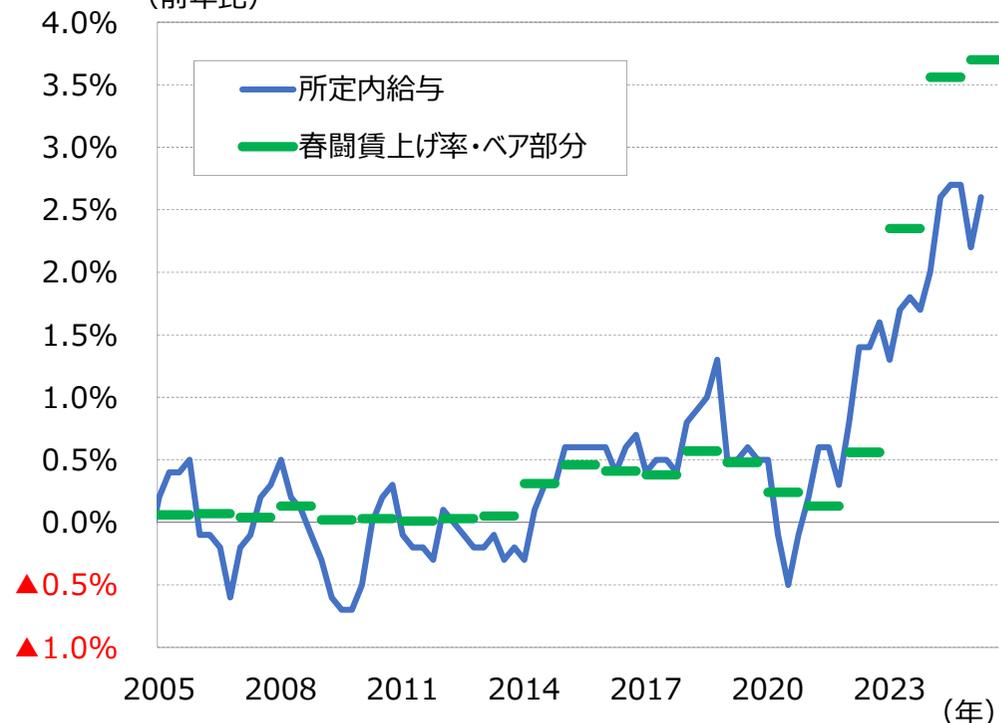
2024年、2025年、年次



春闘賃上げ率と所定内給与の推移

2005年1-3月期～2025年10-12月期、
所定内給与：四半期、春闘賃上げ率、ベア部分：年次

(前年比)



(出所) 連合、厚生労働省

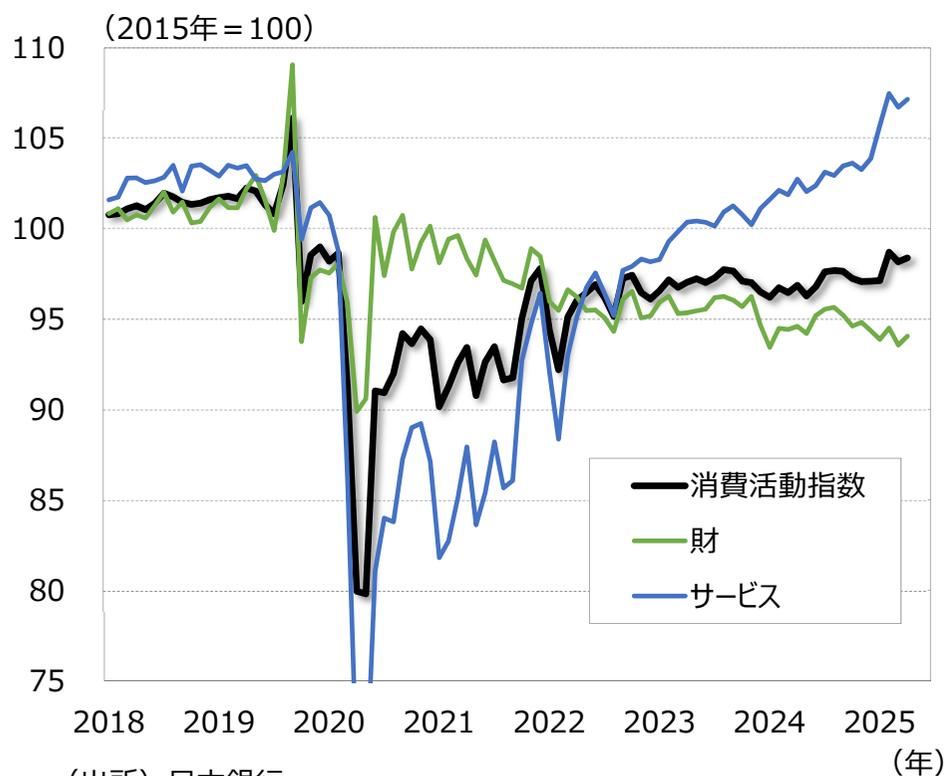
(注) 所定内給与の対象は、一般労働者、事業所規模5人以上、調査産業計

2. 各国・地域の動向（4）日本～個人消費

物価高が食料品などの財消費の重石となる一方、サービス消費は堅調に推移し、個人消費は持ち直し。この先、インフレ率の落ち着きで実質所得や消費者マインドが改善し、個人消費は緩やかな持ち直し基調を続ける見込み

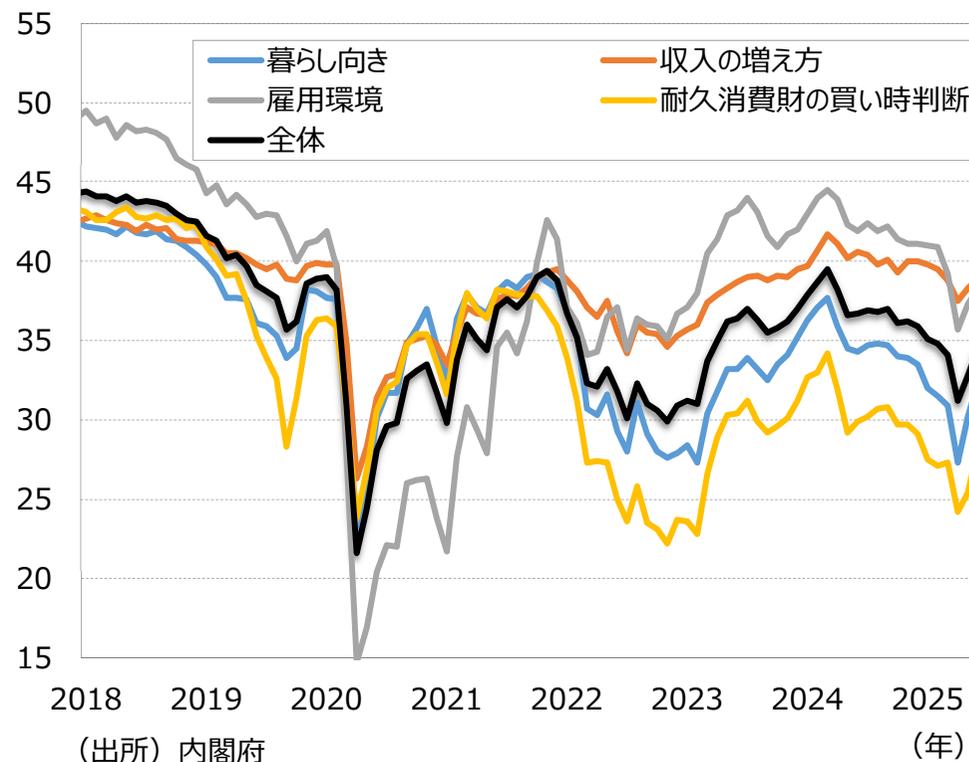
消費活動指数の推移

2018年1月～2025年4月、月次



消費者態度指数の内訳

2018年1月～2025年6月、月次

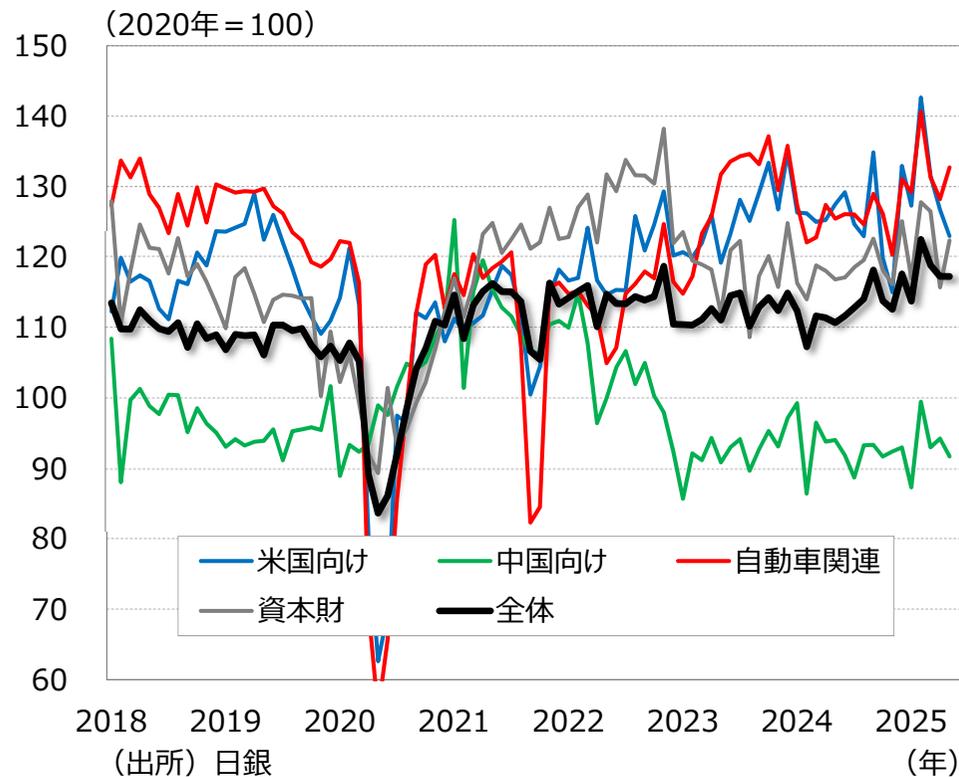


2. 各国・地域の動向（4）日本～輸出

米国向けは駆け込みの反動が出ているものの、関税による価格競争力の低下を補うために自動車の輸出価格を引き下げる動きもみられ、自動車関連は底堅さを維持

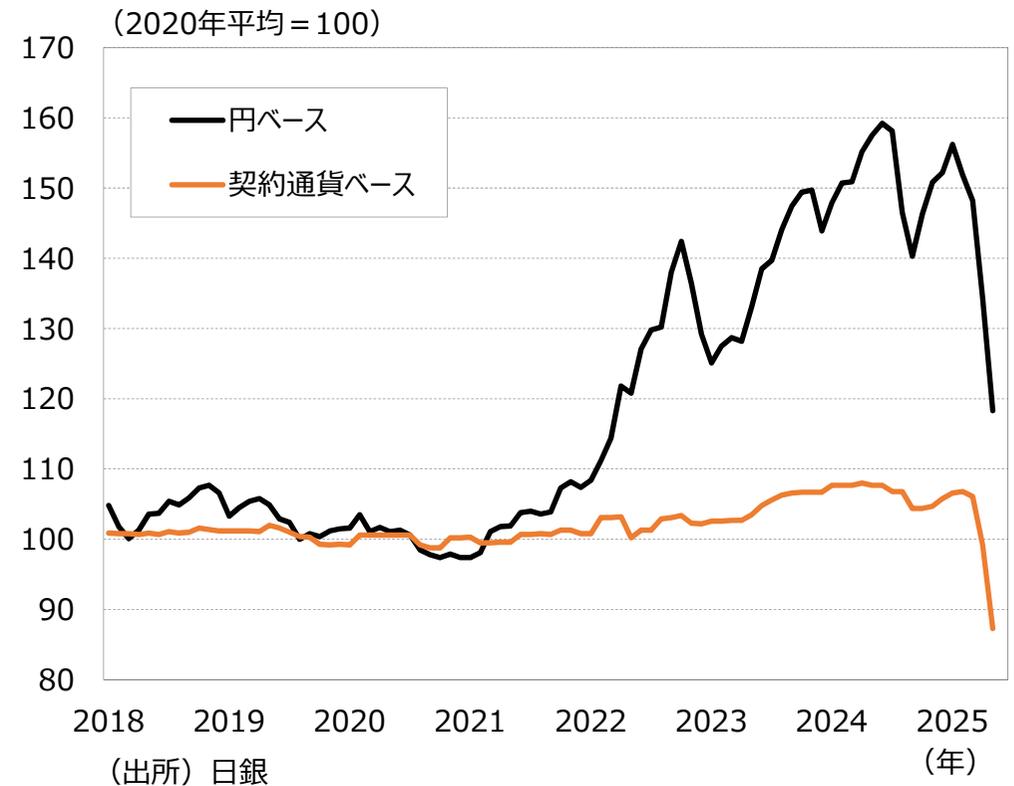
実質輸出の推移

2018年1月～2025年5月、月次



輸出物価（北米向け乗用車）の推移

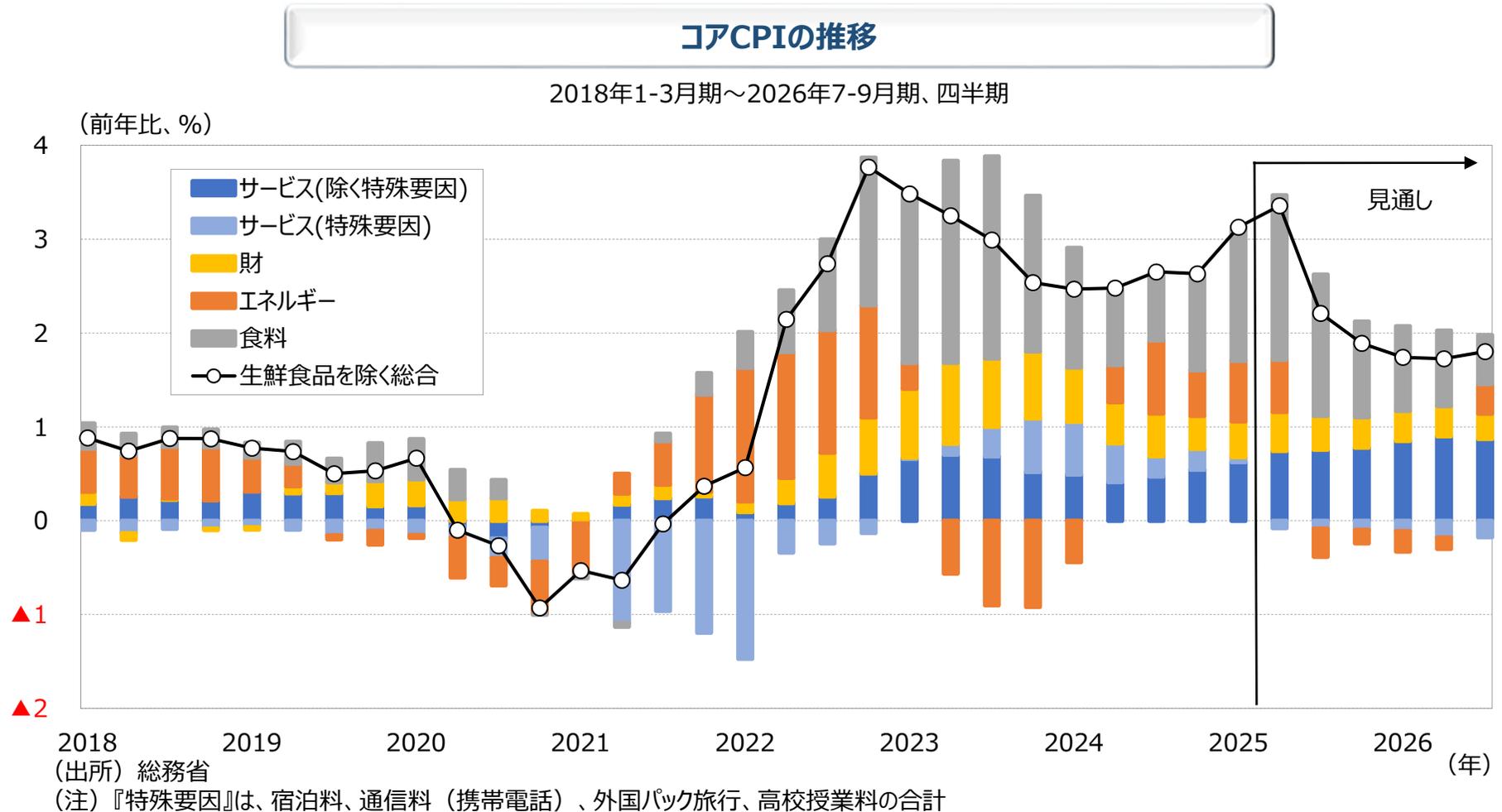
2018年1月～2025年5月、月次



2. 各国・地域の動向（4）日本～物価

コアCPI※は足元では食料を中心に伸びが加速。この先、賃金に連動したサービス価格の上昇は緩やかに加速する一方、円安による財・食品価格の押し上げは減衰していくため、全体としてはインフレ率は落ち着いていく見込み

(※) 生鮮食品を除く消費者物価

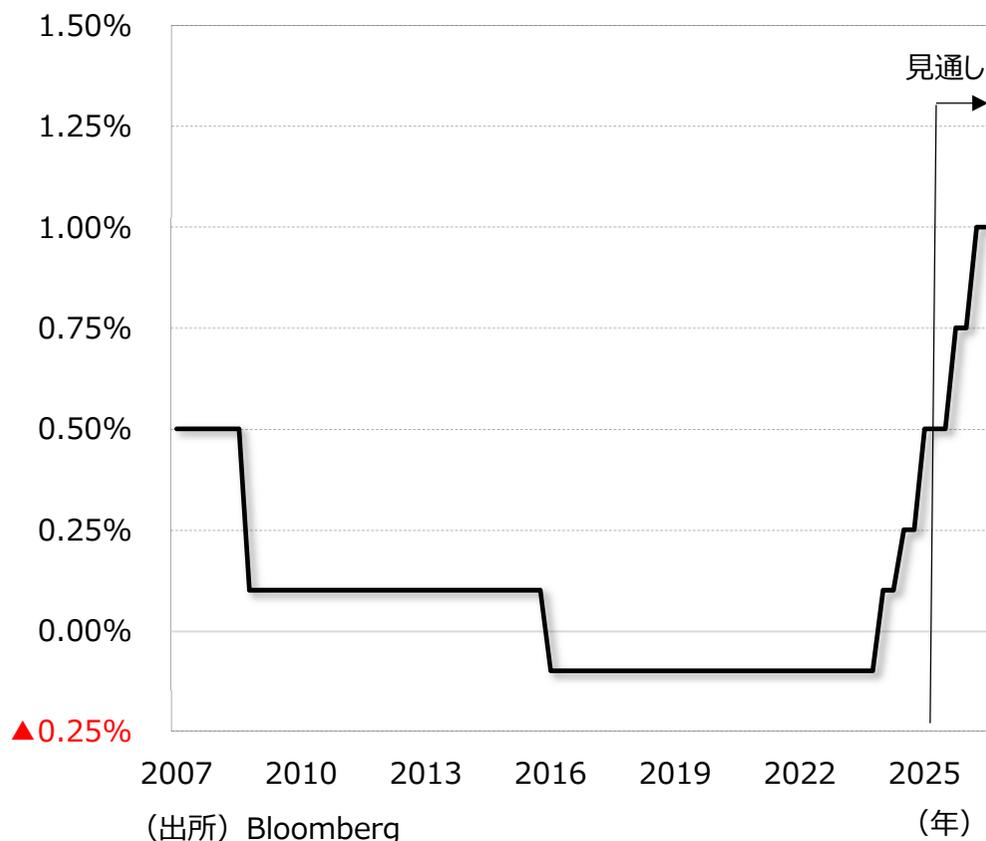


2. 各国・地域の動向（4）日本～金融政策

日銀は6月の決定会合で、0.5%程度としている政策金利を3会合連続で据え置いた。基調的な物価上昇率は次第に高まっていくことが見込まれ、日銀は米関税措置の動向や日本経済への影響を慎重に見極めつつ、時機を捉えて利上げを進める見通し

政策金利の推移

2007年1月～2026年9月、四半期



植田日銀総裁の発言要旨（6月会合後の記者会見）

- 金融政策運営は、現在の実質金利がきわめて低い水準にあることを踏まえると、経済・物価の見通しが実現していくとすれば、経済・物価情勢の改善に応じて引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになると考えている
- 各国の通商政策など今後の展開やその影響を受けた海外の経済・物価動向を巡る不確実性はきわめて高く、金融・為替市場やわが国経済・物価への影響については、十分注視する必要がある

(出所) 各種公表資料をもとに東京海上アセットマネジメント作成

3. 先行きのリスク要因

● 上振れリスク要因

- ▶ 米国トランプ政権による大規模な追加減税・規制緩和等の実現・関税取り下げ、安全保障環境の改善（ウクライナ等）、欧州における財政拡張（ドイツ以外の国）、製造業の急速な持ち直し、中国における不動産・株式市場の再活性化、日本における経済好循環の強まりなど。

● 下振れリスク要因

- ▶ 米国トランプ政権による大規模追加関税賦課・強力な移民制限等の実施・高官の解任、安全保障環境の悪化（中東、米中等）、欧州などでの政府債務危機勃発、中国における債務調整圧力の強まり、日本における高インフレ長期化・金利上昇・円高株安など。

(ご参考) IMFの世界経済見通し (2025年4月)

世界経済は米関税措置により緩やかな成長にとどまる見通し。2025年、2026年ともに1月時点の見通しから、相互に大幅な関税を課している米中を中心に幅広い国・地域で下方修正された

世界経済見通し (実質GDP成長率)

2024年～2026年 (2024年は実績値、2025、2026年は予測値)

	実績 2024年	予測					
		2025年			2026年		
		前回予測 (2025年1月)	今回予測 (2025年4月)	修正幅 プラスは上方修正 マイナスは下方修正	前回予測 (2025年1月)	今回予測 (2025年4月)	修正幅 プラスは上方修正 マイナスは下方修正
世界	3.3	3.3	2.8	▲0.5	3.3	3.0	▲0.3
先進国	1.8	1.9	1.4	▲0.5	1.8	1.5	▲0.3
-米国	2.8	2.7	1.8	▲0.9	2.1	1.7	▲0.4
-ユーロ圏	0.9	1.0	0.8	▲0.2	1.4	1.2	▲0.2
-ドイツ	▲0.2	0.3	0.0	▲0.3	1.1	0.9	▲0.2
-英国	1.1	1.6	1.1	▲0.5	1.5	1.4	▲0.1
-日本	0.1	1.1	0.6	▲0.5	0.8	0.6	▲0.2
新興国	4.3	4.2	3.7	▲0.5	4.3	3.9	▲0.4
-中国	5.0	4.6	4.0	▲0.6	4.5	4.0	▲0.5
-インド	6.5	6.5	6.2	▲0.3	6.5	6.3	▲0.2

(出所) IMF世界経済見通し (2025年4月)

(注) インドは年度 (4月～翌年3月) ベース

(ご参考) 2025年の主要イベント

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
米国	FOMC	28-29日		18-19日 【経済見通し 公表】		6-7日	17-18日 【経済見通し 公表】	29-30日	ジャクソン ホール会議	16-17日 【経済見通し 公表】	28-29日		9-10日 【経済見通し 公表】
	その他	トランプ 大統領就任 (20日)		施政方針 演説(4日)		予算教書 (2日)							
日本	金融政策 決定会合	23-24日 【展望レポ ート公表】		18-19日	30-5月1日 【展望レポ ート公表】		16-17日 【国債買入れ 減額計画の 中間評価】	30-31日 【展望レポ ート公表】		18-19日	29-30日 【展望レポ ート公表】		18-19日
	その他	通常国会 召集(24日)		春闘集中 回答(12日)			骨太方針 閣議決定 都議会選	参議院 議員選挙 (20日)					
欧州	ECB政策 理事会	30日		6日 【経済見通し 公表】	17日		5日 【経済見通し 公表】	24日		11日 【経済見通し 公表】	30日		18日 【経済見通し 公表】
	その他		ドイツ連邦 議会選挙 (23日)										
中国				全人代 (5-11日)					四中全会				中央経済 工作会議
グローバル					カナダ総選挙 (28日)		G7首脳会議 (15-17日)					G20首脳会 議(22-23 日)	

(出所) 各種報道資料等をもとに東京海上アセットマネジメント作成

※上記は作成日時点の情報に基づき東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、将来予告無く変更されることがあります。

指数について

TOPIX

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下、JPXといいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

NOMURA-BPI(総合)

NOMURA-BPI(総合)に関する著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

MSCIコクサイ指数(米ドルベース)

MSCIコクサイ指数(米ドルベース)とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCIの許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

東証REIT指数

「東証REIT指数」は、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場するREIT全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証REIT指数の指数値および東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下、JPXといいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

S&P500種指数

S&P500種指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、スタンダード&プアーズ フィナンシャルサービシーズ エルエルシーに帰属します。

ストックス・ヨーロッパ600指数

ストックス・ヨーロッパ600指数はストックス・リミテッドの商標です。本商品はストックス・リミテッドによって資金提供、保証、売買、または販売促進されるものではなく、ストックス・リミテッドはその投資成果等についても責任を負いません。

投資信託にかかるリスク・費用、ご留意事項について

【投資信託にかかるリスクについて】

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。投資信託は、**預貯金や保険と異なります**。また、**投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります**。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

【投資信託にかかる費用について】

●購入時に直接ご負担いただく費用……………購入時手数料 **上限3.3%(税込)**

●換金時に直接ご負担いただく費用……………信託財産留保額 **上限0.5%**

●保有期間中に間接的にご負担いただく費用……………信託報酬 **上限 年率1.903%(税込)**

※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。

●その他の費用・手数料……………監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

【ご留意事項】

■当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。

■当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

■投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

■投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

■投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

■投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。

■登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。